

「農協系統組織とのトップ懇談会」議事要旨

1. 時 間：平成15年1月21日(火) 16:00～17:45

2. 場 所：農林水産省4階第2特別会議室

3. 出席者：農協系統組織メンバー

宮田 勇	全国農業協同組合中央会会長
小林 二郎	全国農業協同組合中央会副会長
山田 俊男	全国農業協同組合中央会専務理事
木下 順一	全国農業協同組合連合会会長
田林 聰	全国農業協同組合連合会理事長
新井 昌一	全国共済農業協同組合連合会会長
前田 千尋	全国共済農業協同組合連合会理事長
上野 博史	農林中央金庫理事長
増田陸奥夫	農林中央金庫専務理事

農林水産省メンバー

農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官、総合食料局長、経営局長、食糧庁長官、総括審議官

4. 議 題：WTO農業交渉、農協改革、米政策についてそれぞれ意見交換

5. 議事内容

大臣及び全中会長によるあいさつの後、WTO農業交渉、農協改革、米政策の各課題について以下のとおり意見交換を行った。

WTO農業交渉関連

総合食料局及び全中からそれぞれ資料に基づき説明を行い、意見交換を行った。主な発言については以下のとおり。

農協系統組織からの主な発言

- ・ アジア・EU農業団体会議に年明けに出席した。これはEUが議長として開催したもので、35カ国が参加した。今度、東京で、2月にミニ閣僚会議が行われるが、これに向けて、我々としても、集会、デモ行進、諸外国の団体を招いての国際集会を行うつもりである。
- ・ 途上国からは、SアンドDの開発ボックスを作りたいとの話があり、また、農業の多面的機能の評価という我々の意見には賛成するということであった。
- ・ 世界の中の交渉上のバランスを見ると、厳しい局面になってきた。数字をどう出していくかが問題である。世界的にはアクセス水準の増加ということが言われている。我々も海外に行った際に、そういう話を聞いており、状況は厳しいと認識している。
- ・ アメリカは強硬であり、厳しいとは思いますが頑張っていたきたい。

農林水産省からの主な発言

- ・ 日本はまだ、交渉上、数字を出しているわけではないが、EU原案の中では数字は入っていて、この案がそのまま出てくるとすれば議論に値すると考えている。

ルールと数字は一体のものであって、パッケージとして議論していくが、国際的に孤立することのないよう、EU等とよく連携したい。

- ・ フィシュラー委員に会ったところ、委員は、EUの原案については、自分の権限の最大のものであると言っていた。こちらからは、まずルールを作ることが重要であり、日本提案は11月に出しているが、その際に数字を出したりしたら、いいとこどりをされてしまうと述べたところ、委員は、分かったと言っていた。そして、ミニ閣僚会議には是非出席したいと言っていた。
- ・ 基本はルールの見通しをつけるということだが、最後まで数字を出さないわけにはいかない。状況を見て判断する必要がある。明日からのジュネーブの会議の状況を見ることが大事だ。米国は「数字がないから日本は貢献していない」というようなことは言っていなかった。米国、カナダは関税の平準化、ハーモナイゼーションに強い関心を持っている。また、カナダにはセンシティブ品目がある。ミニマムアクセスはそれほど議論にならなかったが、全中側の言う通り、厳しいというのは正しい認識だ。甘い話ではない。
- ・ ミニマムアクセスは大変厳しいという共通認識を持っている。また、「スイスフォーミュラ」の流れになってしまえば、日本だけでなく、アジア全体の農業が崩壊してしまう。ミニ閣僚会議の結果がどうなるか分からないが、今後議長の1次案が示されることとなっており、ミニ閣僚会議はメッセージを送る絶好の機会であるので、農業団体も、日本の危機感を世界に伝えるための有効な対応をして欲しい。
- ・ WTOは消費者の理解をえて、国民一致して応援してもらう体制を築くことが大事。誤解に基づいた議論にならないようしていきたい。
- ・ WTOについての現状認識は、農林水産省と系統とで共通している。いずれにしても全力を尽くしていきたい。東京のミニ閣僚会議は、農業だけが議題となっているわけではない。冷静に分析しながら対応していく必要がある。3月のモダリティは交渉者にとって厳しいものがあるが、ハンドリングしていきたい。

農協改革関連

全中から資料に基づき説明を行い、意見交換を行った。主な発言については以下のとおり。

農協系統組織からの主な発言

- ・ 一昨年の切り干し大根、昨年の鶏肉に引き続き、八女茶について偽装表示事件が発生し、関係者に顔向けできないほどの大きな失態を行ったことについてお詫びしたい。今後、二度とこのようなことを行うことのないよう、全事業について見直しを行い、全商品について不正行為の有無の点検、コンプライアンス体制の充実に努めてまいりたい。
- ・ 研究会で聞かせていただいた率直な意見については、秋に行うJA全国大会など今後の取り組みに活かしていきたい。農協改革は自分達で自主的に進めてまいりたい。
- ・ 農協改革で一番難しいのが経済事業である。
農村地域では、ガソリンスタンドなど、農協以外にはその地域で行っていないような事業があり、これらについては、採算が取れないからといって、効率性を重視して撤退するわけにはいかない。資材についても、農協が一般の方々向け用

に品物を扱えるわけではなく、農家組合員が生産するための生産資材が中心になるため、収益を十分確保することは難しいが、これもやめるわけにはいかない。

とはいうものの、全国に1,000ある農協が共通認識を持って、一緒になって改革をしていかなければ、改革はできないということは十分に理解しているので、適切な御援助をいただきながら、細かい部分の積み上げを一つ一つやりながら、JAの改革をやらなければならないと思っている。

農林水産省からの主な発言

- ・ 農協にいたことがあるので、気持ちはよく分かるが、是非改革にはしっかりと取り組んでいただきたい。
- ・ 農協改革に当たっては、意識の改革が重要。常に、国民の目が向けられているということを視点において、農協の原点というものを常に探しながらやって欲しい。

米政策関連

食糧庁から資料に基づき説明を行い、意見交換を行った。主な発言については以下のとおり。

農協系統組織からの主な発言

- ・ 20年度になって、国からの配分が急になくなることになり、農協自身としても努力をするが、どうしても地域によってはできないところも出てくるのではないかと。そうなると、全体の需給がゆるんで、価格が下がり、経済的に非常に大きな問題となることが懸念される。そうならないように、うまくいくためには、どのように第三者機関をかませるのか、市町村や県の役割がどうなるかということをしっかり検討して、漸進的にやっていただきたい。
- ・ 今年の106万ヘクタールをきちんとやるのが試金石になると思っている。いろいろな会議の時に、もう生産調整はやらなくていいという意見が地元で出始めていることを懸念している。自分達でやるということは、需要に見合った生産調整の責務を自分達で受け止めることだという意識を高めることが逆に必要なのに、そういう意識がないことから、タガがゆるむことが心配である。行政としても、自らの問題として取り組んでいかなければならないということを、説明していただきたい。

農林水産省からの主な発言

- ・ 米改革については、16年、17年、18年と一緒にやっていく中で、試行錯誤して知恵を出し合いながら、20年度に向けてお互いに協議していきたい。
- ・ 現在チームを組んでやっていただいております、非常にいいことだと思う。これからもお互いの意向をくんでしっかりやっていきたい。

以上